

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

【単位：百万円】

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
1. 現金及び預金	3,401	1. 支払手形	4,480
2. 受取手形	584	2. 買掛金	14,329
3. 売掛金	18,721	3. 短期借入金	1,600
4. 有価証券	363	4. 1年以内返済予定の 長期借入金	1,747
5. 製品	1,925	5. 未払金	525
6. 原材料・貯蔵品	1,168	6. 未払費用	2,139
7. 仕掛品	588	7. 前受金	605
8. 未収入金	3,049	8. 預り金	255
9. 前払金	1,466	9. 従業員預り金	402
10. 短期貸付金	2,418	10. 未払法人税等	1,702
11. 繰延税金資産	1,177	11. 製品保証引当金	510
12. その他 貸倒引当金	203 228	12. その他	653
流動資産合計	34,840	流動負債合計	28,951
固定資産		固定負債	
1. 有形固定資産		1. 長期借入金	2,627
(1) 建物	5,264	2. 退職給付引当金	7,716
(2) 構築物	313	3. 役員退任慰労引当金	217
(3) 機械及び装置	4,974	4. 長期預り金	1,777
(4) 車輜運搬具	42	固定負債合計	12,338
(5) 工具器具及び備品	1,598	負債合計	41,290
(6) 土地	4,287		
(7) 建設仮勘定	2,973	(資本の部)	
有形固定資産合計	19,455	資本金	8,929
2. 無形固定資産		資本剰余金	
(1) ソフトウェア	58	1. 資本準備金	7,393
(2) その他	99	資本剰余金合計	7,393
無形固定資産合計	157	利益剰余金	
3. 投資その他の資産		1. 利益準備金	1,543
(1) 投資有価証券	8,680	2. 任意積立金	9,874
(2) 関係会社株式及び出資金	4,059	(1) 配当引当積立金	600
(3) 出資金	4	(2) 固定資産圧縮積立金	364
(4) 長期貸付金	77	(3) 別途積立金	8,909
(5) 繰延税金資産	2,663	3. 当期末処分利益	1,216
(6) その他	762	利益剰余金合計	12,634
貸倒引当金	7	その他有価証券評価差額金	456
投資その他の資産合計	16,239	自己株式	9
固定資産合計	35,853	資本合計	29,404
資産合計	70,694	負債及び資本合計	70,694

注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 38,086百万円

2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております

損 益 計 算 書

自 平成15年4月 1日

至 平成16年3月31日

【単位：百万円】

	金 額	
売 上 高		90,008
売 上 原 価		80,105
売 上 総 利 益		9,902
販売費及び一般管理費		9,568
営 業 利 益		333
営 業 外 収 益		
1. 受 取 利 息	31	
2. 受 取 配 当 金	132	
3. 固 定 資 産 賃 貸 料	471	
4. その他の営業外収益	704	1,340
営 業 外 費 用		
1. 支 払 利 息	96	
2. 固 定 資 産 貸 与 費 用	207	
3. 為 替 差 損	330	
4. その他の営業外費用	70	705
経 常 利 益		968
特 別 利 益		
1. 固 定 資 産 処 分 益	1	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,187	
3. その他の特別利益	81	2,269
特 別 損 失		
1. 固 定 資 産 処 分 損	263	
2. 子 会 社 株 式 評 価 損	1,100	
3. その他の特別損失	16	1,380
税 引 前 当 期 純 利 益		1,857
法人税、住民税及び事業税	1,789	
法 人 税 等 調 整 額	438	1,350
当 期 純 利 益		506
前 期 繰 越 利 益		997
中 間 配 当 額		287
当 期 未 処 分 利 益		1,216

注) 1. 1株当たり当期純利益 4円93銭

2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【重要な会計方針】

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的債券……………償却原価法
- 子会社及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
- その他有価証券……………時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品，原材料，仕掛品……………先入先出法による原価法
- 貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産……………定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備）については定額法を採用しております
- 無形固定資産……………定額法
尚、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 製品保証引当金……………クレーム費の支出に備えるため、過去の実績値を基礎としてその必要額を計上しております。
- 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。尚、会計基準変更時差異は、早期大量退職に伴い一括費用処理した額以外について、15年間による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- 役員退任慰労引当金……………役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) リース取引の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税等は税抜方式によっております。

(7) 計算書類等の作成

当期より、商法施行規則（平成 14 年 3 月 29 日 法務省令第 22 号、最終改正 平成 15 年 9 月 22 日 法務省令第 68 号）第 197 条の規定を適用し、貸借対照表、損益計算書の用語又は様式の一部については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成しております。